

アジア教育文化ジャーナル

第5巻 2023年3月

原著論文

李剣・後藤雅子・岡澄子

医療的ケアが必要な子どもたちの教育の現状に関する考察—看護の視点から— …………… 1

研究ノート

劉国彬

中国のソフトパワー戦略における対外中国語教育実践の実証的研究

—G 大学孔子学院のプログラムの利用経験者に着目して— …………… 17

中日教育研究学会

Society of Chinese-Japanese Education Research

【原著論文】

医療的ケアが必要な子どもたちの教育の現状に関する考察
—看護の視点から—

李剣 * 後藤雅子 ** 岡澄子 ***

摘要

本研究は、日本の医療的ケア児の教育の現状に焦点を当て、看護の視点から考察を通じ、教育の現状と課題を明らかにし、今後の医療的ケア児への教育の展開に有益な示唆を得ることを目的とした。データベース「医中誌 web」を用い 15 件の日本語文献を分析対象とした。その結果、日本での医療的ケア児への教育について、「医療機関での教育」と「地域での教育」の二つの側面がみられた。医療機関での教育では、院内学級を通して基礎教育を受けられる一方、入院の短期化・頻回化により転学手続きの簡素化、アフターフォローを見据えた前籍校との連携などの課題があり、看護師は院内学級や地域の学校保健との連携をより一層行う必要があると示唆された。地域での教育では、看護師など医療ケアが実施できる職員の配置が十分ではない現状があった。また、医療的ケア児を受け持つ教員が安心して日常生活行為の医療的ケアが実施できるよう、研修や学習会を支援する重要性が示唆された。

キーワード：医療的ケア児、教育、看護

1. 背景と目的

医療的ケアが必要な子どもは「医療的ケア児」ともいう。生きていくため、または日常生活および社会生活を営むために、常に医療的ケア（人口呼吸器による

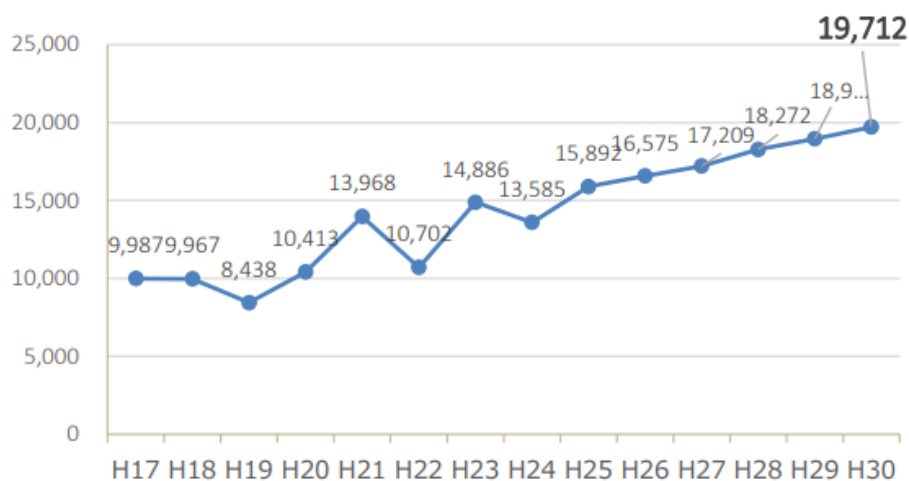
* 神奈川県立保健福祉大学

** 神奈川県立保健福祉大学

*** 北里大学

呼吸管理、喀痰吸引、在宅酸素療法その他の医療行為)を受けることが不可欠である子どものことである。日本では、近年要医療的ケア児が増加傾向を示している。厚生労働省の報告によると、自宅で暮らす医療的ケア児は、2005年から2018年まで、10数年ほどで倍増していると報告されている(図1)。

医療的ケア児が増加傾向の社会背景として、周産期医療や小児救急などの医療技術の進歩による救命率の向上が進む中、生命を取り留めて成長できるようになっていることがある。日本では、現在少子化が深刻な社会問題となっており、生まれてくる子どもの数が減っているにもかかわらず、生まれた時から新生児集中治療室(NICU)などでの治療を必要とする子どもの数が増えてきている。これらの子どもたちのなかで、NICUで治療後にも命と健康の保持のため、様々な医療的デバイスが必要な子どもたちが増加してきている。これらの子どもたちが成人となることは現在、珍しくなくなっている。また、医療的ケア児は、必要としている医療的ケアと医療機器によって定義されていることで、歩ける医療的ケア児から寝たきりの重症心身障害児まで含まれている。今後の医療進歩により、さらにケアと医療機器の利用項目が増えることが予測されると報告されている(前田,2017)。以上より、医療的ケア児が今後も増加する可能性があると考えられる。



(厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「医療的ケア児に対する実態調査と医療・福祉・保健・教育等の連携に関する研究(田村班)」の協力のもと障害児・発達障害者支援室で作成)

<図1> 在宅の医療ケア児の推計値(0~19歳)

(出典 <https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000584473.pdf>)

医療的ケア児は、日常的に医療的対応を必要としながら、病院と地域での生活を繰り返し行われることが多く、学齢時期になると、病院と地域での教育の場が変わり、学びに影響が出る可能性がある。教育を受けるのは子どもの権利であり、養育上でのトータルケアの一つでもあり、医療的ケアが必要な児童生徒が入院中であっても、地域での療養生活であってもスムーズに学習の機会を得ることができるよう支援することは重要である。本研究の目的は、医療的ケア児の教育の現状に焦点を当て、教育現場に対して看護の視点からどのようなことができるのかについて考察を通じて、現状と課題を明らかにし、今後の医療的ケア児への教育の展開に有益な示唆を得ることである。この結果は医療的ケア児への教育支援及び小児保健の質向上につながる。

2. 研究方法

2. 1 対象文献

医療機関に入院している、または在宅療養をおくる児童生徒の教育状況について、文献をもとに現状について検討をする。文献検索方法として、データベース「医学中央雑誌 web」「CiNii」にて2022年9月までに出版された論文すべてを対象とした。「医療的ケア」「児童または生徒」「在宅または入院」「学校または教育」で検索したところ112件が該当した。会議録や解説を除き、今回の内容に該当する文献を抄録などより選出したところ32件が該当した。課外活動や母親の就労、学生の実習評価など本研究のテーマに沿わない内容の文献および文献レビューを除外し7件が該当した。その後、引用文献などからハンドサーチし8件を追加し合計15件の論文から医療機関または地域における医療的ケアが必要な児童・生徒についての教育の現状を検討した。文献一覧を表1に、また文中には（文献①～⑮）と文献番号を示した（表1）。

2. 2 分析方法

1) 研究の動向についての分析

対象文献を年次推移に沿って、「研究デザイン」「研究方法」「研究対象」に整理した。

2) 医療機関における教育の現状に関する研究内容の分析

3) 地域における教育の現状に関する研究内容の分析

表1 対象文献一覧

| 番号 | 発行年 | 著者、タイトル、掲載誌 | 研究デザイン | 研究方法 データ収集方法、 分析方法 | 研究対象者 |
|----|------|--|----------|---|---|
| ① | 1999 | 当島美代子,教員の医療的ケアに関する意識の調査研究,日本難病看護学会誌,3(1,2),33-41 | 量/ 横断 | アンケート調査、 記述統計的(単純 集計、割合)分析 | 養護学校教職員平成6 年38名、平成9年107 名 |
| ② | 2000 | 津島ひろ江, 医療的ケアを要する子どものトータルケアとサポートに関する研究—通常学級在籍児の実態を中心に—, 小児保健研究,59(1),9-16 | 質/ 横断 | 半構成的面接、理 論概念主導型分析 | 退院後においても医療 的ケアを要する通常学 級に在籍する児童・生 徒20名他 |
| ③ | 2000 | 鈴木英子他,在宅人口換気療法のこどもが地域の小学校に入学するまで—医療的ケアをめぐる諸問題,小児保健研究, 59 (4), 500-507 | 質/ 縦断 | 事例、内容分析 | N I C Uから在宅に移 行し、小学校に就学し た医療的ケア児の一例 |
| ④ | 2007 | 山田紀子他,慢性疾患を持つ児童・生徒の学校生活における医療と教育の連携,小児保健研究,66(4),537-544 | 量/ 横断 | アンケート調査, χ^2 検定 | 養護教諭160名、小児 科医師93名 |
| ⑤ | 2007 | 馬渡直子他,福岡県南部における養護学校の課題—医療的ケアを必要とする生徒の実態,脳と発達,39,373-377 | 量/ 横断 | アンケート調査(対 象者の担任教諭に 記載), χ^2 検定 | 養護学校の児童生徒 633名 |
| ⑥ | 2009 | 空田朋子他,特別支援学校において医療的ケアに従事する看護師のストレスについての検討—日本語版 NIOSH職業性ストレス調査票を用いて,小児保健研究, 68 (5), 559-565 | 量/ 横断 | 質問紙調査: NIOSH, t 検定 | 特別支援学校で働く看 護師342名 |
| ⑦ | 2010 | 清水史恵,通常学校に通学する医療的ケアを要する子どもをケアする看護師と学校教職員の協働の実態—養護教諭との協働に焦点をあてて—, 千里金蘭大学紀要.7,57-64 | 質/ 横断 | 半構成的面接、内 容分析 | 通常学校で医療的ケア を要する子どもをケア する看護師11名 |
| ⑧ | 2011 | 清水史恵,通常学校において医療的ケアを要する子どもをケアする看護師が認識している教諭との協働.日本小児看護学学会誌,20(1),55-61 | 質/ 横断 | 半構成的面接、内 容分析 | 通常学校で医療的ケア を要する子どもをケア する看護師11名 |

| 番号 | 発行年 | 著者、タイトル、掲載誌 | 研究 デザイン | 研究方法 データ収集方法、 分析方法 | 研究対象者 |
|----|------|---|------------|--|---------------------------------------|
| ⑨ | 2011 | 清水史恵,通常学校で医療的ケアを要する子どもをケアする看護師と養護教諭との協働—養護教諭からみた実態と認識—,千里金蘭大学紀要,8,104-114 | 質/ 横断 | 半構成的面接、内容分析 | 医療的ケアを要する子どもが通学する通常学校に勤務する養護教諭10名 |
| ⑩ | 2012 | 川崎友絵他,病弱教育における教育と医療の連携に関する研究—院内学級教師と小児科看護師の認識に焦点を当てて,教育実践開発研究センター研究紀要,21,209-214 | 質/ 横断 | 質問紙調査、自由記述による内容分析、イメージ図の解釈 | 院内学級教師12名、小児看護師6名 |
| ⑪ | 2018 | 田中亮他,入院児童の教育を支える多色種連携・協働の成果と課題—医療・教育・保育の連携を基盤に,上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要,25.37-42 | 質/ 横断 | 構造化インタビュー、内容分析 | 院内学級勤務経験のある教職員6名 |
| ⑫ | 2019 | 山本卓磨他,特別支援学校等において保護者の付き添いを必要とする医療的ケア児に対する訪問看護利用後の生活上の変化についての調査,小児看護,42(9),1191-1197 | 量/ 横断 | 無記名自記式質問紙、Wilcoxonの符号付き順位検定 | 特別支援学校に在籍する医療的ケア児のうち、助成事業を利用している保護者7名 |
| ⑬ | 2019 | 木村愛他,小児慢性特定疾患がある医療的ケア児における就学の有無別にみた支援ニーズの実態,厚生指標,66(13),8-14 | 量/ 横断 | WEB無記名自記式質問紙法、 χ^2 検定 | 小児慢性特定疾病医療給付制度を利用している医療的ケア児の母親95名 |
| ⑭ | 2020 | 毛利史枝他,院内学級における教師と小児科看護師の役割,九州女子大学記要,56(2),167-175 | 質/ 横断 | 半構成的面接、内容分析 | 特別支援学校の教師3名、病院内小児科看護師3名 |
| ⑮ | 2020 | 田中亮,小学校における慢性疾患を有する子どものための校内支援体制,小児看護,43(3),373-379 | 質/ 横断 | 質問紙、記述統計的(単純集計、平均、割合)分析および χ^2 検定 | 慢性疾患を有する児童の指導や支援に責任のある立場の教職員251名 |

分析は、医療機関・地域において、医療的ケアが必要な子どもたちの教育の現状に着目して行った。文献の内容を精読し、調査結果及び結論の記述から、教育

の現状、教育の現状から受ける子どもや家族、支援者への影響について記述している部分をデータとして抽出し、フォーマットを作成し、内容分析を行った。

2. 3 倫理的配慮

本研究はすでに公表された論文を対象としており、倫理的問題は生じない。

3. 結果

3. 1 医療的ケア児の教育の現状とその研究の動向

3. 1. 1 文献数の年次推移

1999年から0~2件で推移しており、急な増減はみられなかった。

研究対象者が所属する学校の種別は医療機関が3件、通常学校が7件、特別支援学校（養護学校）が4件、不明が1件であった。所属する学校の種別については院内学級に関するものは2012年以降に発生しており、近年増加している傾向があった。

3. 1. 2 研究デザインの種類、研究方法

抽出した16件の文献の研究デザインは量的研究が6件、質的研究が9件でいずれも観察研究であった。調査方法は質問紙（アンケート含む）が7件、面接が6件、アンケートおよび質問紙が1件、事例が1件であった。ほとんどの研究が横断的研究であり、縦断的研究は1件のみであった。

3. 1. 3 研究対象者

研究対象者は看護師が3件、教師や教員・教職員が3件、子どもが3件、保護者・母親が2件、教師と看護師が2件、養護教諭が1件、養護教諭と小児科医師が1件であった。年次推移による研究対象者の変化はなかった。

3. 2 記述内容

記述内容は、地域での教育では6つに分類された。以下【 】はカテゴリー、<>はサブカテゴリーで示す。

3. 2. 1 医療機関における教育の現状

医療機関に入院している医療的ケア児の教育について、今回の文献検索に当たり、「医療的ケア児」を焦点に当てての教育に関する研究は見られなかった。そし

て、医療機関に入院する児童生徒への教育において、文献3件が抽出され小児看護を専門とする複数名の研究者により検討を行った。

日本では、入院する児童生徒に対して教育を行うために病院内に設置された教育機関がある。この教育機関は院内学級と呼ばれており、学校教育法により設置されている。院内学級では、入院中の児童生徒の学習空白の防止、不安解消、自己管理能力の育成、病気克服への意欲向上を主な目標として指導が行われている。院内学級が設置されている病院における問題としては、年度ごとの学級設置及び継続の困難さがあり、転籍や二重学籍実現への要望など教育システム上の問題がある。また、教育の継続性、病弱児教育の不備などが挙げられる。その一方、院内学級がない病院もあり、教育の機会のない長期入院の児童生徒が存在し、その解決には訪問教育制度の活用が有用と報告されている。また、近年入院の短期化頻回化より転学手続きの簡素化、アフターフォローを見据えた前籍校特別支援教育コーディネーターとの連携などの新しい課題が示唆されている（文献⑩）。

3. 2. 2 地域での教育（通常学校および特別支援学校）

地域での教育としては通常学校および特別支援学校がある。通常学校でも通常学級と特別支援学級（特殊学級）があり、特別支援学校では通学教育と訪問教育がある。

地域で就学する医療的ケアを要する子どもの教育に関しては、カテゴリー生成に際して、信頼性や妥当性の確保のために小児看護や地域看護を専門とする複数名の研究者により分析を行い、以下の6つに分類された。

【医療的ケアを要する子どもに関する連携】【医療的ケアを要する子どもへの役割】【医療的ケアを要する子どもへの不安】【医療的ケアを要する子どもへのおもい】【受け入れ体制の整備】【通常学級での就学を強く希望する】（表2）。

【医療的ケアを要する子どもに関する連携】は、＜医療機関も含めた連携の必要＞＜看護師間での連携＞＜多職種・多機関との連携＞の3つのサブカテゴリーに分類された。

表2 地域で就学する医療的ケアを要する子どもの教育の現状に関する記述内容

| カテゴリー | サブカテゴリー | 文献番号 |
|--------------------|-------------------------------|---------|
| 医療的ケアを要する子どもに関する連携 | 医療機関も含めた連携の必要 | ③④⑤⑬ |
| | 看護師間での連携 | ⑥⑨ |
| | 多職種・多機関との連携 | ②⑦⑧⑨ |
| 医療的ケアを要する子どもへの役割 | マネジメント・コーディネート | ②⑦ |
| | 医療的ケアへの援助 | ②③⑥⑧⑨⑫⑬ |
| | 子どもを見守る | ②③ |
| | 役割のあいまいさ | ⑨ |
| 医療的ケアを要する子どもへの不安 | ケア技術不足などに伴う不安 | ①⑤⑧ |
| | 生命の危機に関する不安 | ① |
| 医療的ケアを要する子どもへのおもい | 関わりの中でのおもいの変化 | ⑨ |
| | 日常生活行為を必要とする子どもが教育を受けることへのおもい | ① |
| 受け入れ体制の整備 | 学校の物理的環境の整備 | ②⑤ |
| | 看護師など医療スタッフの導入 | ①⑤⑧ |
| | 実技研修や学習会の充実 | ①⑤ |
| 通常学級での就学を強く希望する | 地域での学び | ② |
| | 母親の付き添い | ② |

＜医療機関も含めた連携の必要＞に関しては 4 つの文献から抽出された。「医療機関からの情報提供を望む声が多かった」（文献④）や「養護教諭も医師も連携を望む声があり、保護者・本人の同意の下、直接話し合って連携をとる必要がある」（文献④）「障害児が安全に健康的に学校生活について送れるための対策としては、病院との連携は必要」（文献⑤）などのように直接子どもたちに関わる現場からの声としての医療機関との連携の他、「主治医が市の教育委員会と学校関係者に児の状態を説明した」（文献③）などのように主治医が関係者に子どもの状態を説明することで理解してもらえ通常学校に通学が認められるようになるケースがあった。＜看護師間での連携＞については 2 つの文献から抽出された。「看護師は他の看護師とのケアの均一化に配慮することが求められる」（文献⑨）のように複数の看護師が同じ学校に行く場合は、どの看護師も同じケアをすることが求められ、看護師間での連携が欠かせない。＜多職種・多機関との連携＞は 4 つの文献から抽出された。「慢性疾患の長期にわたる地域支援には保健所・病院・学校の連携したサポートの必要性が認められた」（文献②）のように多機関との連携の重要さとともに、「教諭間、看護師間での連携も大切」（文献⑨）や「看護師に養護教諭や教職員をサポートしてもらいたい」（文献⑧）のように同じ学校内でのさまざまな職種での連携も重要だと示された。

【医療的ケアを要する子どもへの役割】は、＜マネジメント・コーディネート

><医療的ケアへの援助><子どもを見守る><役割のあいまいさ>の4つのサブカテゴリーに分類された。

<マネジメント・コーディネート>に関しては2つの文献から抽出された。「(母親が倒れてしまい) かかりつけ医院の訪問看護ステーションに助けを求め、訪問看護師がケアの代償をするだけでなく、トータルケアのマネージャーとなり、児の自立に向けて支援」(文献②)のように看護師はケアを提供するだけではなくマネジメントまで行い、子どもの自立に向けた支援を実施した結果、特別学級から通常学級へ通学できるようになったと述べられていた。<医療的ケアへの援助>は7つの文献から抽出された。「(医療的ケアを要する子どもの) 市立小学校への入学がきまり、看護師資格のある養護教諭と市の保健センターの看護師が気管内吸引を行うことになった」(文献③)、「看護師は医療的ケアを要する子どもの学校生活で教諭ができない部分をサポートしている」(文献⑧)や「訪問看護師には医療行為を依頼」(文献⑫)などのように学校での医療ケアへの援助については、看護師が医療的ケアを要する子どもへの援助を担う記述が多く見られた。<子どもを見守る>は2つの文献から抽出された。「市教育委員会から介護職員が派遣された」(文献②)、「児が学校にいる間は市の介護員が日常生活面の安全を見守っている」(文献③)など医療的行為を実施することではない面で医療的ケアを要する子どもの安全を見守る役割を教員以外にも配置するような配慮がなされていた。<役割のあいまいさ>は1つの文献から抽出された。「通常学校での役割が明確になっていない」(文献⑨) ことがあり、「教諭や家族が看護師の役割を理解していない」(文献⑨) ことなどがあるとの記述があった。そのため「看護師と教諭がそれぞれの役割を理解し、情報や意見交換を行うことが大切である」(文献⑨)とも述べられており、連携にも関連するが、それぞれの役割を理解し互いに協力して対応することが大切だと述べられていた。

【医療的ケアのある子どもにかかわることへの不安】は、<ケア技術不足などに伴う不安><生命の危機に関する不安>の2つのサブカテゴリーに分類された。

<ケア技術不足などに伴う不安>に関しては3つの文献から抽出された。「日常生活行為を必要とする子どもと接する時、日常生活行為の技術不足の不安がある」(文献①)、「担任教員が受け持ち児の対応面で不安な点としては、医療的ケアの有無にかかわらず、摂食嚥下の問題、呼吸の問題、けいれん、排泄、心疾患な

どであった」(文献⑤)などのように、教員は医療的ケアに類する健康上の問題に関連した事象に対して対応できるか不安を常に持っていると考えられる。そのため「看護師が医療的ケアを要する子どもを看ているので安心である」(文献⑧)という記述も見られ、看護師がいることで教員は安心して子どもと接することができることが示唆されている。〈生命の危機に関する不安〉に関しては1つの文献から抽出された。「日常生活行為を必要とする子どもと接する時、子どもの生命の危機に関する不安」(文献①)があると記述されていた。医療的ケアを要する子どもは呼吸管理など健康状態が急激に変化しやすい傾向にあり、その変化は生命に関わる危険であると認識している教員にとっては医療的ケアを要する子どもへの不安を感じやすい。

【医療的ケアを要する子どもへのおもい】は、〈関わりの中でのおもいの変化〉〈日常生活行為を必要とする子どもが教育を受けることへのおもい〉の2つのサブカテゴリーに分類された。

〈関わりの中でのおもいの変化〉に関しては、1つの文献から抽出された。「関わりの中で教諭や看護師が変化している」(文献①)のように、医療的ケアが必要な子どもを取り巻く関係者は、その子どもとの関わりを通じて、互いに連携しながら関わりの中で関係性が変化していくというおもいを体験している。〈日常生活行為を必要とする子どもが教育を受けることへのおもい〉に関しては、1つの文献から抽出された。文献の中で行われた調査結果より「日常生活行為を必要とする子どもが学校に来るべきと考える教員がふえている」(文献①)ということが明らかになった。最初に行われた調査時には関心も持たれず回収率も低かったが、3年後に実施した調査では回収率も高くなり関心が高まると同時に、医療的ケアを要する子どもも学校にくるべきだと考える教員が増えていた結果であった。

【受け入れ体制の整備】は、〈学校の物理的環境の整備〉〈看護師など医療スタッフの導入〉〈実技研修や学習会の充実〉の3つのサブカテゴリーに分類された。

〈学校の物理的環境の整備〉に関しては、2つの文献から抽出された。「学校における物的な支援としては、受け入れのための体制としてスロープや保健室の隣にケア室の敷設などがあげられる」(文献②)、「障害児が安全に健康的に学校生活について送れるための対策としてはバリアフリー・トイレ整備などの施設整備」

(文献⑤)などが記述されていた。〈看護師など医療スタッフの導入〉に関しては、3つの文献から抽出された。「医療スタッフの導入が環境整備として必要」(文献①)、「障害児が安全に健康的に学校生活について送れるための対策としては、看護師の配置をしてほしい」(文献⑤)などのように看護師などの医療スタッフの配置が望まれている。また「医療的ケアを要する子どもをケアするため、看護師1名が、日々交代で教育委員会より通常学校へ派遣されていた」(文献⑧)や、「常に医療的ケアを要する子どもの体調を観察できる距離に看護師がいる体制であった」(文献⑧)のようにすでに配置を行っている記述も見られた。〈実技研修や学習会の充実〉に関しては2つの文献から抽出された。「実技研修の充実が環境整備として必要」(文献①)、「障害児が安全に健康的に学校生活について送れるための対策としては、医療的ケア学習会の充実」(文献⑤)のように、実技研修の充実や医療的ケア学習会の充実などが求められている。

【通常学級での就学を強く希望する】は、〈地域での学び〉〈母親の付き添い〉の2つのサブカテゴリーに分類された。

〈地域での学び〉に関しては、1つの文献から抽出された。「地域での通常学級での就学を強く希望する」(文献②)の記述があり、他の子どもたちと同様に就学できることを望む親がいることが記載されていた。〈母親の付き添い〉に関しては1つの文献から抽出された。「親が常時付き添ってケアを行うことを条件に地元の通常学級入学の通知を受け取る」(文献②)というように、学校に毎日親が付き添い、医療的ケアに対応する必要があることが述べられていた。

4. 考察

4. 1. 医療的ケア児の教育の現状とその研究の動向

医療的ケア児が近年増加傾向であるものの、医療的ケア児の教育に関する研究は年間0~2件の推移であり、少ない現状がある。また、医療的ケア児を対象とする地域での教育に関する研究はあるものの、医療機関に入院する「医療的ケア児」に焦点を当てた教育に関する研究はみられなかった。医療機関に入院する「医療的ケア児」に焦点を当てた教育に関する研究がない現状については、2つの原因があると考えられる。1つ目は入院するすべての子どもは何らかの医療的処置やケアが必要であること。2つ目は「医療的ケア児」も院内学級での対象に含まれてい

るためである。しかし、「医療的ケア児」は、日常的に医療的対応を必要としながら、病院と地域での生活を繰り返し行われることが多いという特徴がある。そして、今後も医療の進歩によりさらにケアと医療機器の利用項目が増えることが予想される。そのことにより、医療的ケア児が増加する可能性があるため、看護師は現状を踏まえ、看護を行う医療者として医療的ケア児への医療機関における教育を多角的な視点から検討していくことが必要である。

4. 2. 医療機関における教育の現状について

医療機関における教育では、入院児に対する院内学級が設置されることより、入院しても基礎教育が受けられることや、退院後地域の学校に戻るときの学力の維持などがよいことの一方向、病院における年度ごとの学級設置、転籍など教育システム上の問題がある。また、院内学級がない病院においては、教育の機会のない長期入院の児童生徒が存在し、その解決には訪問教育制度の活用が有用であると報告されている。その他、入院の短期化頻回化により転学手続きの簡素化、アフターフォローを見据えた前籍校との連携などの新しい課題が示唆されている。医療的ケア児を含めた院内学級における子どもへの教育支援について、看護の視点からどのようなことができるのかについて、毛利（2020）からは「子どもの病態が個々で異なり対応の困難性はあるが、看護師及び他の医療スタッフと教師がチームとなり、垣根を越えた情報共有と理解による支援強化が重要」と述べている。この点に対して、看護師は看護・処置だけの業務を行うのではなく、教育支援も子どもたちへのトータルケアの一つであることを認識し、院内学級の教師と連携をとって、子どもの生きる力を育み、入院生活中の闘病意欲や自己効力感に繋がるようなかわりができたらよいと考える。また、院内学級だけではなく、自宅退院に向けて、地域の学校保健との連携をより一層行い、生活や教育の場が変わっても、医療的ケアが必要な子どもに優しい環境を整えていく必要があると考える。

4. 3. 地域での教育について

地域における教育では、通常学校に比べ、特別支援学校では医療的ケアが行われることが通常のこととして考えられ、物的な環境の整備を改めて行うというこ

とや、医療的ケアを行うために親と一緒に登校するというような記述は見られなかった。他方、その分教員が医療的ケアに携わる機会が多く、そのことに対する不安や負担について述べられていた（当島,1999；清水,2011）。通常学校に通学するためには、学校だけではなく教育委員会の理解も必要となり、主治医から教育委員会に説明をしてもらうことも必要になる場合がある（鈴木,2000）。そのようにさまざまな関係機関に親は働きかけ、通常学校へ通学できるとしても母親の付き添いが必須であることがある（津島,2000）。

通常学校でも特別支援学校でも、どちらにも共通しているのは、医療的ケアがあっても児童生徒に必要な教育の機会が与えられるべきであるという考え方であった。そのためには、看護師など医療ケアが実施できる職員の配置が必要に応じて行われる事であり、同時に医療的ケア児を受け持つ教員が安心して日常生活行為としての医療的ケアが実施できるように、研修や学習会を実施していく支援を行っていくことが重要である。

4. 4. 看護の視点からの医療的ケア児への教育に支援できること

2006年の国連総会で採択された「障害者の権利に関する条約」に、障害のある子どもも、ない子どもも、共に教育を受けることで、「共生社会」の実現を目指すインクルーシブ教育について述べられている（文部科学省）。日本では2014年1月、障害者権利条約を批准し、インクルーシブ教育が実施できるよう、医療的ケア児への教育も含め、現在さまざまな対応が検討され実施されている。そして、2021年に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されている。医療的ケアがあっても教育を受けられるようになってきているものの、現場ではその対応に追われ、今回の文献検討からも十分機能しているとは未だ言えない現状であると考えられた。

今回の文献検討から、医療的ケア児を医療や福祉の側面から支援する看護職の立場から、さまざまなことが提案できることが示唆された。教育の現場は医療を行うためにあるのではなく、どのような子どもであっても教育を受けるためである。その教育を行う教員が医療的ケア児がいても不安になることなく安心して教育が実施できるためには教員自身の研鑽や体制の整備も必要であり、その中には看護職が支援していくことも含まれている。

看護の視点から医療的ケア児の教育に支援できることとして以下の3点が考えられた。1つ目は直接的に医療行為を実施すること。2つ目は教職員へ医療的ケア児とのかかわり方や医療的技術を指導すること。3つ目として関係者の調整をすることである。現在は1つ目の直接的な医療行為を実施し支援をすることが求められ、実施することが多い。今後は、2つ目の指導という点から改まった研修などの場を設けることも時には必要であり現在も実施されているが、それ以外に、日常をともに過ごす教職員へのOJT(On-the-Job Training)を実施していくこと等が考えられる。また、3つ目の関係者との調整については、医療も福祉も把握している看護職の特性を活かし、本人や家族を中心にコーディネーターとしての役割を担うことができると考えられる。

5. 結論

医療機関における教育であっても、地域で通学や訪問により受ける教育であっても、すべての子どもが教育を受けることができるのは子どもの権利である。また、療育上のトータルケアの一つでもあり、医療的ケアが必要な児童生徒が入院中であっても、地域での療養生活であってもスムーズに学習の機会を得ることができるように支援することは重要である。

医療機関において、看護師は院内学級や地域の学校との連携をより一層行うことが求められる。地域においても同様に連携が求められるが、それ以前に看護師など医療ケアが実施できる職員の配置が増設され、医療的ケア児を受け持つ教員が安心して教育を実施できるようなサポート体制の構築が望まれる。同時に、医療的ケア児を受け持つ教員が安心して日常生活行為としての医療的ケアが実施できるように研修や学習会を実施していく支援が必要である。

【参考文献】

石原孝子・岡部明子、2016、在宅療養児の通常学校における医療的ケアに関する研究動向と課題の文献検討、日本在宅ケア学会誌、第19巻、第2号、24-33頁

川崎友絵他、2012、病弱教育における教育と医療の連携に関する研究－院内学級教師と小児科看護師の認識に焦点を当てて、教育実践開発研究センター研究

紀要、第21号、209-214頁

木村愛・月野木ルミ・遠藤公久・石田千絵、2019、小児慢性特定疾病がある医療的ケア児における就学の有無別にみた支援ニーズの実態—2017年医療的ケア実態調査—、厚生労働省、第66巻、第13号、8-14頁

前田浩利、2017、小児在宅医療の推進のための研究 平成26・27年度総括報告書、平成26・27年度厚生労働科学研究費補助金 研究地域医療基盤開発推進 研究事業

馬渡直子・刈茅茂・山下裕史朗・高嶋幸男・松石豊次郎、2007、福岡県南部における養護学校の課題—医療的ケアを必要とする生徒の実態—、脳と発達、第39号、373-377頁

森口清美・大見サキエ、2017、長期入院を経験した慢性疾患がある子どもへの復学支援に関する文献検討、岐阜聖徳学園大学看護学研究誌、第2号、45-55頁

毛利史枝他、2020、院内学級における教師と小児科看護師の役割、九州女子大学記、第56巻、第2号、167-175頁

文部科学省 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告） 2012年7月23日

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm（アクセス2022.12.9）

清水史恵、2010、通常学校に通学する医療的ケアを要する子どもをケアする看護師と学校教職員の協働の実態—養護教諭との協働に焦点をあてて—、千里金蘭大学紀要、第7号、57-64頁

清水史恵、2011、通常学校において医療的ケアを要する子どもをケアする看護師が認識している教諭との協働、日本小児看護学会誌、第20巻、第1号、55-61頁

清水史恵、2011、通常学校で医療的ケアを要する子どもをケアする看護師と養護教諭との協働—養護教諭からみた実態と認識—、千里金蘭大学紀要、第8号、104-114頁

空田朋子・林隆、2009、特別支援学校において医療的ケアに従事する看護師のストレスについての検討—日本語版 NIOSH 職業性ストレス調査票を用いて—、

小児保健研究、第68巻、第5号、559-565頁

鈴木英子・阪井哲男・松田博雄・橋本佳美、2000、在宅人工換気療法のこどもが
地域の小学校に入学するまで—医療的ケアをめぐる諸問題—、小児保健研究、
第59巻、第4号、500-507頁

田中亮、2020、小学校における慢性疾患を有する子どものための校内支援体制、
小児看護、第43巻、第3号、373-379頁

立松生陽・市江和子、2009、障害児(者)と家族における医療的ケアに関する研究
動向と課題の文献検討、日本小看護学会誌、第18巻、第3号、46-51頁

当島美代子、1999、教員の医療的ケアに関する意識の調査研究、日本難病看護学
会誌、第3巻、第1、2号、33-41頁

津島ひろ江、2000、医療的ケアを要する子どものトータルケアとサポートに関す
る研究—通常学級在籍児の実態を中心に—、小児保健研究、第59巻、第1
号、9-16頁

山田紀子・武智麻里・小田慈、2007、慢性疾患を持つ児童・生徒の学校生活にお
ける医療と教育の連携、小児保健研究、第66巻、第4号、537-544頁

山本卓磨・内山真理子・朝比奈美輝・鈴木輝彦・遠藤雄策・平野浩一、2019、特
別支援学校等において保護者の付き添いを必要とする医療的ケア児に対す
る訪問看護利用後の生活上の変化についての調査、小児看護、第42巻、第9
号、1191-1197頁

山崎嘉久・尾崎隆男、2004、入院中の児童・生徒への教育に関する医療機関の現
状と問題点、小児保健研究、第63巻、第6号、605-611頁

(受付日：2022年10月24日、

受理日：2023年1月17日)

中日教育研究学会『アジア教育文化ジャーナル』

発行日：2023年2月15日

発行者：中日教育研究学会

編集：中日教育研究学会電子ジャーナル委員会